



日本記者クラブ

民主党代表選立候補者 討論会

2012年9月12日

野田佳彦 赤松広隆 原口一博 鹿野道彦

(届け出順、敬称略)

吉田慎一日本記者クラブ理事長 あいさつ	2
第一部 候補者の基本的な主張と討論	
①立候補の理由 4 候補の冒頭発言	3
②候補者同士の討論 第一テーマ「消費税と社会保障」	5
第二テーマ「最も重視する問題」	8
第二部 代表質問	
①総論 谷垣氏不出馬、党内議論、行革、違憲状態解消	11
②政治姿勢・党分裂の責任 離党予備軍	13
③解散時期 「近いうち」の意味	15
④復興・原発 復興の道筋、原発ゼロ政策	17
⑤経済政策 一体改革、TPP、成長戦略	19
⑥外交・安全保障 領土問題、尖閣諸島、オスプレイ、拉致	21
⑦内閣・党人事	23
⑧橋下現象 民主党がだらしのない、改革の同志、甘え、切磋琢磨	25
⑨指導者の資質 歴代政権のツケ、夢と情	25

日本記者クラブ Youtube チャンネル

第一部 <http://www.youtube.com/watch?v=bX-el9aFBJs>

第二部 http://www.youtube.com/watch?v=NNZY_iupHig&feature=plcp

総合司会(川戸恵子・日本記者クラブ企画委員)

それでは、始めさせていただきます。私は、本日の進行役を務めさせていただきます企画委員の川戸恵子でございます。

日本記者クラブが行います民主党代表選での討論会とか共同記者会見は、今回で6回目になります。

最初に、主催者を代表いたしまして、理事長の吉田慎一がご挨拶申しあげます。

吉田慎一・日本記者クラブ理事長 理事長の吉田でございます。

きょうはお忙しい中、候補の皆様、一堂に会していただきまして、ありがとうございました。

いまお話がありましたように、去年もおとしも、その前も、4年連続の民主党党首選に関する催しとなりましたけれども、我々は、ことしは非常に重要視しております。というのは、ざっと1年以内に総選挙は必ずあります、そういう局面でございますし、現に政権を担っている民主党が、政権政党の立て直しをテーマに掲げて代表選を行うという、極めて重要な選挙だと考えております。時同じくして、第一野党の自民党も総裁選を、これも党再建をにらみながらの選挙を行う、こういう事態でございます。

言うまでもなく、長い政治の混乱というのが言われておまして、その中で、政治に対する有権者の冷やかな目とか、冷めた目というのが報じられることが多くなってまいりましたけれども、一方で、維新の会など新勢力が既成政党に挑むというような大規模な動きも起きているさなかでございますし、政党政治の再編と申しますか、政党政治の再活性化といいますか、そういう歴史の曲がり角、うねりの中での民主党代表選ということで、これは注目して皆さんの議論に耳を傾けたいと思っております。

内外ともに政策は文字どおり山積しておりますし、定数は正等の問題もありますし、また、これからの他党との関係をどうするか、そういう問題もございます。いずれも政治的リーダーシップ、政治家の決断が真正面から問われる、そういう課題だというふうに感じております。

きょうは限られた2時間という短い時間ではございますけれども、ぜひ、そういう幅広い話題について、率直で明快なご意見をご披露いただいで、民主党、そして日本の将来ビジョンを我々にしっかり示していただければ、と思います。どう

ぞ、最後までよろしく願いいたします。

ありがとうございました。(拍手)

総合司会 きょうの討論会の進行を簡単にご説明させていただきます。

1部と2部に分けまして、2部構成で行いますが、全体で2時間を予定しております。途中の休憩時間はございません。

第1部は、候補者による主張と討論です。企画委員の神志名(かしな)泰裕が司会を務めます。

第2部のほうでは、会場の皆さんから寄せられました質問に基づきまして、クラブの企画委員が候補者に代表質問をいたします。お手元に質問カードがあると思いますので、それに質問をお書きください。合図をしていただければ、係の者が取りに伺います。

なお、この討論会の模様は、あす日本記者クラブのYouTube 専門チャンネルに動画をアップいたします。

また、文字のほうの記録版は、日本記者クラブのホームページにアップする予定でございます。これは来週でございます。発言の確認などのために、どうぞご利用ください。

総合司会 ただいまから日本記者クラブ主催の「民主党代表選立候補者討論会」を始めます。私は進行役を務めます企画委員の川戸恵子でございます。

それでは、まず、候補者の方々を届け出順にご紹介申しあげます。

皆さんからごらんになって左から

野田佳彦さん。

赤松広隆さん。

原口一博さん。

鹿野道彦さんです。

きょうの討論会は、第1部と第2部の2部構成で行います。第1部では、私どもから候補者の皆さんに事前にお知らせしましたテーマに沿って、候補者同士で討論をしていただきます。そして第2部では、会場の皆様方から寄せられた質問をもとにしまして、4人の企画委員が候補を指名いたしまして代表質問を行います。

それでは、第1部でございます。神志名企画委員の司会で始めていただきます。よろしく願いします。

第一部 候補者の基本的な主張と討論

①立候補の理由 4 候補の冒頭発言

司会(神志名泰裕・日本記者クラブ企画委員)
よろしくお願ひいたします。第1部の進め方について、手短かに説明します。

第1部は、最初に、各候補の冒頭発言の後、早速候補者同士の討論に入っていただきます。討論の仕方は、テーマを3つ用意しています。それぞれのテーマについて、まず質問をする候補者が、だれに質問をするか、指名をしたうえで、自らの主張を交えて質問をしてもらいます。これに対して、指名された候補者が答弁をする形で進めます。1つのテーマで一巡した後、次のテーマに移ります。

第1部の発言時間は、すべて1回お1人当たり1分30秒以内とテンポよく進めたいと思います。時間の管理は、ランプの点滅で行います。点滅をし始めましたら時間ですので、発言を締めくくようお願ひいたします。

それでは、まず冒頭の発言、ここでは、立候補の理由と、新代表に選ばれた場合、何をやるのか、最重点に取り組むのか、ということで、発言順は届け順に、野田さん、赤松さん、原口さん、鹿野さんの順番でお願ひします。

最初は野田さん、よろしくお願ひします。

日本を立て直す4つの柱 野田

野田佳彦 このたびの民主党代表選挙に立候補いたしました野田佳彦でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。

昨年の9月に野田政権が発足をいたしました。自来、震災からの復興、原発事故との闘い、日本経済の再生、こうした課題について果敢にチャレンジをし、全力で取り組んできたつもりでございます。

そうした中で、社会保障と税の一体改革という大変大きな山もありましたが、これも何とか乗り越えることができ、加えて、外交・安全保障の案件、いろいろございましたが、冷静かつ毅然と対応してきているつもりでございます。1つ1つ山を越えてまいりました。そして、いまもなおやらなければいけないことがまだたくさんございます。これらのやらなければいけないことをしっかりやり抜くために、中途半端に政権を投げ出すわけにはいかない、こういう思いのもとで、再び立候補をさせていただいた次第であります。

今回、資料でもお配りをされているかもしれませんが、日本の立て直しとして、4つの柱を打ち出させていただきました。

1つは日本経済の再生であります。一日も早くデフレから脱却し、日本経済を活力ある、そういうものにしていきたいということ。

2つ目は、分厚い中間層を復活し、ぬくもりのある社会をつくるということでもあります。この関連では、まだ一体改革の宿題、社会保障を安定させ、充実させるための宿題があります。こういうものを責任を持ってやり遂げるとともに、子どもの元気、働く人の元気、そして地方の元気というものをあわせて実現をしていきたいと思ひます。

3点目は、これは政治改革、行政改革、地域主権改革、これを引き続きやり抜いていくということ。

それから、最後になりますけれども、国家の自立を守り、アジアに繁栄の秩序をつくる。

こういう4つの柱を打ち出しながら、今回、論戦をさせていただきたいと思ひます。

元気な日本、そして日本を再生するためには、もう一度民主党が元気にならなければなりません。一体改革を通じて、残念ながら傷を負ってしまいましたが、今回の代表選挙を通じて、4人の候補でしっかり議論をした暁に、より一層結集の軸が明確になって、元気な民主党が元気な日本をつくっていくんだ、そういう空気をぜひつくり出していきたいと考えておりますので、よろしくお願ひいたします。

民主党の原点に戻る 赤松

司会 赤松さん、お願ひします。

赤松広隆 このたびの代表選挙に立候補させていただきました赤松広隆でございます。

私は、党の再生を果たし、国民との約束を守る、実行する、その一念で代表選挙への立候補を決意をさせていただきました。

3年前、国民のあふれるようなあの熱気と、そして大きな歓喜、そしてまた期待の声の中で民主党政権は誕生いたしました。しかし、残念ながら、いま、この状況の中で、その熱気は冷め、むしろ厳しい批判にさらされているというのが民主党の今日の状況ではないか、このように思っております。

これは単に民主党だけにとどまらず、実は政党政治全体に対する「しょせん」、「結局」、「どうせ」というような言葉に象徴されるように、政

党政治そのものがいま危機に瀕していると言っても過言ではない、こういう状況になっています。

では、それはどこに責任があるのか。もちろん政権党である私ども民主党に大きな責任があることは事実ですから、それをしっかりと真正面に受けとめながら、国民に対して、では、それをどうして変えていくのか、何をやっていくのか、そういうことをきちっと示していく責任があると思っています。

一言で言えば、民主の原点に戻る、そのことに尽きるのではないか、というふうに私は思っております。

私どもが2009年のあの燃えるような熱い戦いの中で、格差の問題、貧困の問題、医療の問題、介護の問題、そして子育ての問題などについて、国民の不安を取り除く、何よりも国民の命と暮らしを守る、そういう原点、そして何よりも弱い立場の人たちの、その立場の側に立つ、そういう立場が私ども民主党であり、まさにそれが私どもの原点だと思っております。

残念ながら、この1年間で、きのうも3人離党者が出ましたけれども、多くの仲間たちを悲しみの中で見送るといことになりました。その人たちの意見をいろいろ聞きますと、もう少し議論をさせてくれたら、せめて多数決で決まったのなら、あるいは最初に結論ありきで、そして質疑打ち切り、そして政調会長である場合もありますけれども、そういう党の役員一任という形で決めてきた、こういう党の運営や決定の方式に本当に問題はなかったのだろうか、こういうふうに考えざるを得ません。

司会 時間が来ましたので。

赤松 民主党は徹底した議論を行って、そして、当たり前のことですけれども、みんなで決まったことはきちっと守っていく、そういう党風をぜひ取り戻して、そして党内民主主義を確立する中で国民の期待にこたえていきたい、このように思っております。

主権者はだれか、を問う 原口

司会 原口さん。

原口一博 民主党の代表選挙に立候補いたしました衆議院議員の原口一博です。どうぞよろしく願いいたします。

私は、震災からの復興、そして原発事故の収束、新しいチームでこれに当たりたい。特に、危機管理、新たな情報通信、クラウドをつくって、そし

てこれから起こるであろう、そういう危機に対してしっかりと対応できる強い政府をつくっていききたい、そう考えています。

傷ついたのは民主党ではありません。国民の政治に対する信頼であります。原発事故の対応を、あの3月11日から一生懸命訴えてこられた、『主権者』は誰か』の日隅一雄さんという弁護士です。国民の知る権利を一生懸命守り、そして隠されていた、いや、表に出てこなかった情報を表に出して、そして主権者に判断を仰ぐ、これが民主主義であります。

社会保障と税の一体改革、避けて通れません。しかし、主権者はだれか。だれが決定するのか。一部の政治家でも、総理でもない。そして、ましてや官僚でもありません。国民の皆さんが、税は払う義務だけではありません。払うという権利が大事です。その権利の行使をする、そのことを私たちは付託を受けていません。それが今回の民主党の分裂につながっています。当然のことだと思います。私はそれを御破算にしろと言う気はありません。しかし、「主権者はだれか」、これを問うために、今回の民主党の代表選挙に立候補いたしました。

そして、お手元にお配りしていますが、質実国家日本、これを創造して、人間の安全保障を中心に世界を平和にし、教育を中心に日本の国民の皆さんの持つ大きな力を引き出して、そしてもっと穏やかでやわらかな、世界に貢献できる、そういう国家の再生を図っていきたいというふうに考えています。

きょうはこういう機会をいただいて、本当にありがとうございます。

挙党体制をしっかりと 鹿野

司会 続いて、鹿野さん、お願いします。

鹿野道彦 このたびの民主党代表選挙に立候補を決意いたしました鹿野道彦でございます。

民主党が政権を担当させていただくということになりましたから、1年ごとの代表選挙で代表がかわる、本当にそれでいいのかな、こんな思いは正直いたしております。

しかし、それではどうするか。解散すればいいのではないかと、こういうことになります。しかし、本当にいま、信を問う時期でしょうか、ということが私の気持ちの中にあります。

まず、違憲状態を解消しなければなりません。特例公債法を成立させなければなりません。そし

て、いま外交上我が国に押し寄せている問題等々、こういうことを考えたら、政治空白をつくるというようなことが本当に望ましいことでしょうか、ということであります。私はそういう意味で、まずここは、やるべきことを1つ1つやっつけていかなければならない。政権党の民主党がいまこそ1つになって、挙党体制をしっかりとつくって、そして、その責務を果たしていかなければならない、こう思っております。

その第一の取り組みは、何といても原発、そして被災地の皆様に対する復興であります。やっぱり福島、被災地の皆様方の意を体して、この問題に被災地の方々が前向きに取り組んでいただけるような、そういう気持ちを、やはり私たちはつくりあげていかなければならない、こう考えております。

②候補者同士の討論

第一テーマ 消費税と社会保障

司会 それでは、ここからは候補者同士の討論に移ります。質問の順番は、お一人ずつ、赤松さんからということになります。

第1のテーマは、消費税率引き上げと、社会保障の一体改革の進め方についてです。消費税そのものの評価、増税する場合の条件、社会保障との関係など、多様な論点があると思います。

それでは、赤松さんからお願いします。

赤松⇒野田「増税を先行させるのか」

赤松 まず、どなたかにを言うわけですね。

司会 最初に質問される相手を指名されて、質問をお願いします。

赤松 野田総理にお伺いしたいと思います。税と社会保障一体改革の最大の問題点は、結局、増税だけが先行するのではないか、そのことに尽きると私は思っております。

国民は、社会保障が本当に将来にわたって安心できるんだということであれば、すべてとは言いませんけれども、ある程度の方たち、多くの人たちは納得をしていただける、このように考えております。しかし、今日までの3党合意の経過をみますと、私どもがぜひこれだけはと言っている最低保障年金の問題や、あるいは後期高齢者医療保険制度の廃止、これらさえも、実は3党合意の中で、自民党、公明党等が納得しない、了解しないということになるのではないか。結局、うや

むやになってしまうのではないか。

端的にお伺いしますけれども、社会保障国民会議での議論で、この肝心の2つの象徴的なものを行いましたけれども、もしこの2つが貫徹できなかった場合、では、再来年からの8%、そして、その後の10%の消費増税を、それができなくても、そのまま続けて増税だけを先行させる、増税だけをやるということになるのかどうか、明確にお答えをいただきたいと思っております。

もう1つは、軽減税率の問題です。消費税が持つ基本的な逆進性、これはやはり何とかしなければいけない。生活必需品、低所得者、中小企業者への配慮ということを考えるときに、いろいろ税額控除その他も言いますけれども、一番シンプルで国民に理解を得やすい、それは軽減税率の導入だと私は思っております。それに対して、また与野党の合意も、そのほうが得やすいと思っておりますので、総理のお考えを聞かせていただきたいと思っております。

野田 まずは、「増税ありき」という、そういう内容ではありません。あくまで今回国民の皆さんにご負担をお願いする消費税の引き上げは、これはすべて用途は社会保障であるということ、すなわち国民生活に直結した社会保障を安定させ、充実をさせるための消費税の引き上げであるということでもあります。この大前提を崩した議論をすべきではないと私は思います。

そのうえで、先般成立をした8つの関連法案、法律でありますけれども、1つは推進法です。そして、7つ（のうち）、2つが税法です。さらに5つは、子育て支援が3つと、年金に関連するものでありますので、これらの中身も、これはしっかりと社会保障の安定につながる内容である、そのための安定財源確保のスタートが切れたということでもありますので、そこは国民の皆様にも明確にお伝えしなければなりません。

ただし、いま赤松さんがおっしゃったとおり、宿題が残っています。それは、これからの高齢者医療制度をどうするのか、年金制度をどうするのか、我々の考え方はあります。その我々の考え方を、国民会議という協議体の中で議論をしていただき、実現をさせていく、その第二段階に入っていかなければならない段階でありますので、しっかりと民主党がこれまで積み重ねてきた議論が成就するような舞台をつくって、そしてまとめていきたいと思っております。

軽減税率についてお尋ねがありましたけれど

も、低所得者対策はとても大事です。ただし、軽減税率も1つの考えですが、我が党は——党ですよ——給付付き税額控除でこれまでまとめてきたはずなんです。いきなり軽減税率のお話をされましたが、むしろ党内議論をしっかり踏まえてというお話をされてきた赤松さんにしては、それは公明党がそうおっしゃっているし、いろんな方がそうおっしゃっていますが、我々は、給付付き税額控除を基本としてこれから協議するべきではないかと、それこそ党内の議論の積み重ねの結果だと思えます。

原口⇒野田「3党合意の基盤は崩れた」

司会 それでは、原口さん。

原口 私は3点、1点目は……。

司会 どなたに質問されますか。

原口 野田総理に。一緒に税調をやってきて、そして、このような税の立て方がかえって財政赤字を拡大するというので、総務大臣のときに、財務大臣の野田総理と一緒に検討してきました。そこで、質問は3つです。

1つは、マニフェストで約束をしていない、その増税をやらなければいけない、その理由。そして、それが本当に許されるか、この根源的な質問。

2つ目、いま赤松さんの質問にお答えになりましたが、100%社会保障に使うというのは、これは民主党案であり、政府案です。しかし3党合意の当事者である自民党の答弁者がお答えになっているように、200兆円の国土強靱化計画、これにも増税は使えるという答弁があるわけです。そのことについてどう答えるのか。つまり、合意をした相手が、ほかのものにも使えると。つまり、詰まっていないのです。そこをどうするのか。

そして3点目、私は、3党合意の基盤は、残念なことではありますが、この間の問責決議によって崩れている、というふうに思います。崩れているところか詰まっていないのです。この詰まっていないものをそのままにして、そして総理ともずっと議論をしてきましたけれども、本則そのものを、消費税は変えなければいけないと思えます。

本則の中には、例えば非正規雇用の控除が入っています。税率を上げれば上げるほど、非正規の雇用の人たちがふえるんです。私たちは、正社員の労働組合だけの代表ではないです。働く人を中心とした、労働を中心とした福祉型社会をつくる、これが民主党の原点であります。本則を変えるお

気持ちがあるのかどうか、この3点を伺いたいと思います。

野田 3つのご質問がございました。

まず、国民の皆様にマニフェストを通じて約束していないことをやることについてであります。これは確かにマニフェストに記載をしておりませんでした。しかしながら、社会保障を安定化させ、そして充実させていく、特に毎年1兆円ずつ自然増でふえていく中で、これ以上、現役世代に偏った負担をお願いするとか、将来世代のポケットに手を突っ込んでいくというやり方は、もはや持続可能性を壊すことだと思いますので、これはもう、国民生活を守るために万やむを得ない判断で、先送りできない。これは、ある種、過去の政権からのツケでありますけれども、そのツケをもう先延ばしすることはできないと私は判断をいたしました。そのことは、書いていなかったことについては、国民の皆様に率直にお詫びをしながら、その意義というものをこれから丁寧に説明をしていかなければいけないと考えています。

それから2つ目は、国会における答弁の中で、公共事業にも使えるような発言があったということですが、これは法律でしっかり、また予算、会計上も、上げる消費税についてはきちっと社会保障に充てるということを明記しております。これが原則であります。そのうえで、財政に多少のいわゆる安定感が出て、余裕があったときに、特に附則の18条で経済対策を講じることになっています。その中でどうするかという、そういう議論はあるかもしれませんが、消費税そのものは社会保障に充てるということは、これは間違いのない事実であります。

それから最後は、3党合意が崩れているのではないか。ちょっとランプが点灯していますが、3つ質問がありますので、ちゃんと答えさせていただきたいと思えますけれども、確かに3党で共同責任を負ったはずなのに、あの参議院の問責は、これは私は問責を受ける立場ですから、厳粛に受けとめなければなりません、あの7党が中心に出した中身は、3党合意というのはどんなものなんだいと、消費税引き上げ反対だというものに、共同責任のある政党が賛成したことには、率直に言って驚いています。驚いていますけれども、自民党のほうも、今回の総裁選挙でも1つの争点になるかもしれません。3党合意は公党間の重たい合意です。国民のために、将来の世代のために政治判断をお互いに責任を持ってやったことです

ので、それぞれの政治日程が終わった後には改めて確認をして、残された検討課題をともに知恵を出して解決をしていく、そういう基本姿勢は、我々は少なくともぶれずに持っていかなければいけないと考えています。

鹿野⇒野田「子どもの給食に 7000 億円を」

司会 それでは、鹿野さん、お願いします。

鹿野 野田代表にお聞きしたいと思います。

この社会保障と税の一体改革は、当然、消費増税というもののエンジンと、社会保障というエンジン、2つがやはり一体的に動いていかなければならないと思っております。

そういう中で、1つ具体的な提案をさせていただきますが、この社会保障というものは、年金、医療、介護、これは非常に大事であります。もう1つ大事なことは、私は、子ども政策だと思います。子ども政策。将来を担う子どもたち、この子どもたちがいかに健全なる環境の中に育っていくか、これは本当に大事なことだと思います。

それで、総合こども園というものが修正されるようになりました。7,000 億の財源をどうするかということであります。私は、いまの子どもを取り巻く状況を考えてときに、食です。我々が知らないうちに、いつの間にか、子どもたちが本当に健全な食を得ることができるか、そういう状況をみたときに、家庭環境の関係から、なかなか食を補足せざるを得ない、こういう実態が非常に多くなっているのです。

そして、母子家庭の人もふえております。こういう方々の愛する子どもさんたちの健全なる食というものを考えたときに、少なくとも昼食、これはやはり給食としてきちっと子どもさんたちに食べてもらう。そういう意味では、保育園、幼稚園、小学校、中学校の給食にこの7,000 億を充てていくという考え方、私はそういう考え方を持っております。いかがでございましょうか。

野田 私は、政権交代以降、民主党はチルドレン・ファーストの理念は、これは堅持しながら取り組みを進めてきたと思っています。「子ども手当」という名称ではなくなりましたが、新しい「児童手当」という形で、中学生まで対象にした、そういう制度になったということ。あるいは、高等学校の授業料の無償化、母子加算の復活、子どもを元気にするための政策はこれまでもやってまいりました。

そのうえで、今回は一体改革の社会保障を充実

する柱として、子ども・子育て支援の部分に安定財源としての消費税を 0.7 兆円充てていくということを入れました。加えて、さらにこれは消費税以外で財源捻出をしながら、1兆円を確保して、子ども・子育てをやっていくということ、これはチルドレン・ファーストの理念は堅持されて、さらに取り組みを強化するということです。そのうち、いま鹿野候補からのご指摘は、その0.7兆円を食育に全部充てろというご指摘でしょうか。

鹿野 いま申しあげたようなことに充てていくということです。

野田 はい。食育も大事だと思います。この社会保障の充実の分野こそ、子ども・子育て支援というところで、1つの柱ですが、そちらでやっていきたいと思いますが、あわせて、私の今回の代表選挙の公約の中でも、子どもの元気というところが書いてあります。これはやっぱり教育の充実もあわせての話ですので、その中で、いまの食育の問題も含めて教育の充実を図っていくことは可能だというふうに思っております。

野田⇒鹿野「給付付き税額控除から変わったのか」

司会 それでは、野田さんの質問で、どなたに質問をされるか。

野田 いま3人の方からご質問をいただいた中で、具体的な政策論争にふさわしいなと思ったのは、低所得者対策なんです。我々は、少なくとも民主党は、給付付き税額控除を柱として考えてまいりました。公明党、その他の党で、低所得者対策としては軽減税率のほうが良いという党もあります。それぞれ課題がありますから、それまでの間は、簡易な給付措置をとるという形にしましたけれども、確かに軽減税率は一般の方にはわかりやすいのです。だから、世論調査をすると軽減税率に行ってしまうと思うんです。だからこそ、給付付き税額控除の意味というものを我々はもっと説明していかなければいけないと思いますが、赤松さんは軽減税率の話がされました。

共同記者会見で、鹿野候補も言われているんです、軽減税率を。鹿野候補の場合は、大綱を閣議決定したときも、法案提出したときも、閣議決定に参加されています。そのときは、党内の議論をベースにして、給付付き税額控除だったと思うんです。お考えが変わったのかどうかを含めて、鹿野候補にお伺いしたいと思います。

鹿野 私が閣僚のときは、軽減税率は導入しな

いという考え方であります。しかし、その後の議論の中で、いわゆる野田内閣としても軽減税率について検討していこう、こういうふうな答弁がなされているわけでありますので、そういうことを受けて、私はもう一度、この軽減税率について、いろいろ具体的に検討するというふうなことがよろしいのではないかと、という考え方を申しあげているということでございます。

当然、税収がどうしても少なくなるというようなこと等々、という考え方もございます。しかし、ヨーロッパの国々のことを考えると、かなり軽減税率を導入している国もあるようでございます。そういう意味では、これから議論する1つの大変大事なテーマではないか、こういうふうに思っております。

②候補者同士の討論 第二テーマ 最も重視する問題

司会 それでは、第1のテーマは、以上で一区切りしまして、時間がややオーバーしておりますので、このランプが点滅し始めますと、大体おしまいというサインですので、この後、テンポよくお願いしたいと思います。

第2のテーマは、内政・外交課題の中で、最も重視する問題は何か。大震災からの復興とか、原発、エネルギー問題、TPP等々、内政もありますし、外交も多くの問題を抱えています。ここは各候補者に自由にテーマを選んでいただいて、質問をしていただきます。

最初は、原口さんからお願いします。

原口⇒野田「原子力行政 規制と推進の分離を明確に」

原口 野田総理にもう一回お願いします。それは原子力政策です。枯渇性資源を使って、そしてそれを後世に。自分が生きている間には処理できない。そもそもこれが破綻をしているというふうに思います。

そこで、質問は2つです。

1つは、今回、原発事故、規制と推進を明確に分ける、これは私たちが最低限やらなければいけない。しかし、今回、原子力規制委員会人事、国会を閉じてからなさっていますし、政府は原子力事業者の解釈を、これまで、本当に国民が願う形でやっているのかどうか。

それからもう1つは、20年後、30年後の原発

ゼロというのは、とりあえず現状維持ということにはほかならず、原発ゼロにつながらないのではないかと。私は、新たなエネルギーのパラダイム、原発が私たちの国の経済にどれだけ多くの貢献を果たしたか、それを否定するものではありません。しかし、少なくとも規制と推進の分離、これは明確にやらなければいけないのではないかと思います。総理のご見解を伺いたいと思います。

野田 まず、前段の部分でありますけれども、これは規制と推進を分離するという事は、これはどなたも主張されていることだと思います。これまでの原発行政の総括を通じて、規制と推進を分離しなければいけない。そして、我々は規制庁をつくらうという話になりましたけれども、独立性の強い規制委員会をつくるべきだという国会のご議論を踏まえて、いま対応しているわけがあります。

規制委員会の人事についてのお話がありました。残念ながら、国会の中でいま同意を得る見通しが立たないという中で、これは法律に基づいて、規制と推進の分離をしないまま規制行政が空白であるということはありません、そうすべきではないという判断から、内閣総理大臣の指名で、この委員長初め委員を指名をするということ、万やむを得ずせざるを得ないと考えているところがあります。その人選については、いろいろご意見があるかもしれませんが、ただし、過去にこうした原発事故の対応をした経験がある人などは限られております。限られた人の中から最適の人選をさせていただいているということでございますので、まずは指名をさせていただき、空白をつくらないということにご理解をいただきたいと思います。

それから、中長期の原発依存の話ですが、これは政権発足以来、脱原発依存を申しあげてまいりました。それに基づいて、いま国民的な議論を行っていただいておりますし、原発ゼロ、原発に依存しない社会を強く望んでいる国民の声が過半だと思います。そのやり方とか道筋については、多様な意見があるかもしれませんが、そういうことを踏まえた中で、先週、党として、原発ゼロ社会を目指してという、その提言をいただきました。これは私はしっかり受けとめなければいけないと考えておりますし、特に40年運転制限を厳格に運用することであるとか、新增設は行わないということであるとか、原子力規制委員会の安全確認を得たもののみ再稼働する、こういう原則をしっかりとみ込んで、政府としての対応をなすべ

く早い段階、今週中には一定の方向性を出したいというふうに思っております。

これは、気合いだけでいく話ではなくて、何十年も続いてきた原子力行政を大きくかじを変えることなので、引き続きコミュニケーションを図らなければいけないところなどもあります。エイヤツとは進まない部分がいろいろありますので、そういう意味の調整をいましていただいているというところでございます。

鹿野⇒野田「『国民生活』がはずされた成長戦略」

司会 では、鹿野さん、お願いします。

鹿野 成長戦略について、野田代表にお聞きします。

菅代表時代には、成長戦略を打ち出しました。「強い財政、強い経済、強い社会保障」、このことによって成長させていこう、こういうことでありました。そのときには、「国民生活のために」、これが明確にそこにうたわれておりました。すなわち我が党の考え方は、その国民生活第一、生活第一ですよという考え方なんです。

ところが、今回のいわゆる再生・成長戦略という中、3つの考え方を軸として出されましたけれども、「国民生活」というふうなところの文言が外されております。そして、いわば財政と経済をしっかりさせることによって、社会保障も持続可能になるんですよ、こういうことが強調されています。

私は、基本的には、やはり財政も経済も社会保障も一緒に取り組んでいくことによって成長に結びつくという考え方でありまして、やはり国民生活第一というのは民主党の原点でありました。我々が本家でありまして、ですから、やはりそういう基本的な考え方だけは決して忘れてはならない、こう思いますが、いかがでしょうか。

野田 特に異論はありません。そのとおりだと思います。「国民の生活が第一」という旗印は、ちょっとどこかのところに持っていかれてしまっていますけれども、商標登録の争いをするわけにもいきません。

ただ、我々は理念としてこれはしっかり持っていることは間違いありません。財政規律を守るといって、それを守らないと経済が立ち行かなくなる、それは国民生活に影響するからです。

社会保障は、どなたもどこかの人生の段階で必

ずその恩恵を受けるわけですから、それが持続可能性がないような状況だったら、国民生活が一番不安になります。そのためにも、社会保障の安定化と充実をさせなければなりません。

そして、何よりも国民生活で一番大事なことは、しっかりと経済が活性化されて雇用が確保されることですので、財政、社会保障、そして経済、それらをしっかりと取り組みを強化することによって、国民生活を守るんだ、よくするんだというのが我々のすべての政策の原点であるということは、鹿野候補のご指摘のとおりで、全く異論はございません。

野田⇒赤松「外交の基軸は日米同盟」

司会 それでは、質問で、野田さん、お願いします。

野田 それでは、内政の話がちょっと続いてきたので、少し外交の基本的なところを赤松さんにお尋ねしたいと思います。

私は、当然のことながら、近隣諸国と大局観を持って仲良くやっていくということは基本だと思います。その基本を置きながら、もう一方で、日本の外交の基軸は日米同盟であると思います。そのことを特に実感したのは、去年の東日本大震災においての、あの“友達作戦”の展開等々を目の当たりにしますと、それは揺るぎのないものに私はなりました。日本の外交の基軸はやっぱり日米同盟であり、それを進化させていかなければならないと考えております。

そうした外交に対する基本的な認識を、赤松候補はどのようにお持ちなのか。特に日米についてはどのようにお持ちなのかをお尋ねをさせていただきたいと思っております。

赤松 基本的には、私も、日米同盟が日本の外交の基軸だと思っています。私は農水大臣のときに、例の20カ月月齢、30カ月月齢のことで、アメリカのカーク通商代表とも、1泊3日の交渉でワシントンでガンガンやりました。そのときも言ったんですけども、やはり信頼関係がなければ厳しいことも言えない。お互いに本当に心の底にあることをきっちりぶつけ合いながらやっていくというのが、私は、本当の友人の関係だろうと思っています。

例えば、昨今の問題では、オスプレイの問題なども、自分の国土ではできないから日本へ持ってきて、そして沖縄に配備して、その周辺で訓練す

るということですがけれども、それなども地元住民の同意のないまま、あるいはそれだけ危険性に対する日本人の不安が多い中、それを強行することは、むしろ日米関係、アメリカにとって決していることではないですよ。ですから、しっかりとその辺は了解を得たうえで、信頼を得たうえで、納得のうえで進めるべきだ、それを基本的には考えています。

ただ、一方、貿易をみても、いまや中国を初め、その比率が非常に上がっていますから、東アジア、北東アジアを中心とする、そういうところの関係も、いままで以上に重要になってきているということも事実ではないかと思っています。

基軸は、総理と変わりありません。

赤松⇒野田「民主党の原点はなにか」

司会 では、赤松さん、どなたに質問されるかを……。

赤松 いろいろあるんですけども、やはりいま民主党に問われているのは、原点は何かということだと思うので、総理にお伺いしたいと思います。

私どもは小泉改革以降、その後の自民党の政権も含めて、新自由主義によるいわゆる格差の拡大、もうける人はどんどんもうけるけれども、力のない人はどんどん切り捨てられていく、それをやっぱり正していこうというのが私ども民主党の原点だったと思います。

しかし、ねじれ国会の中で、野党との妥協も大切だ、仕方ないという面は、私自身が郵政の委員長をやってきてわかっていますけれども、しかし、一番肝心なところは譲らない。多少、この辺ぐらいまではというところは譲ってもいいんですけども、民主党に対するいまの批判の一番大きいところは、談合と野合と話し合い。数がないんだからしょうがないじゃないかということで、その辺のところ妥協ばかりに走っているのではないかという批判があるのも事実だと私は思います。やっぱりもう一度民主党の原点というのは一体何なのか、私どもはそこにしっかりとスタンスを置くべきだと思います。

一例を言います。この間も言いましたが、次期選挙に向けて、マニフェストで障害者の「障」の字もないんですね。「再生戦略」、この間、出ました。126 ページ。しかし、126 ページの中で、例えば障害者雇用なんていうことは一切触れていない。実際に各企業が障害者雇用なんていうのは全然進めていないんです。にもかかわらず、

これを1%でも上げていこうなんていうことが本当は出てこなければいけないのに、全く触れていない。やっぱりそれは目線の置くところがちょっと違うのではないかと、ということを感じざるを得ないので、私はもう一度、本来民主党が考えた原点に戻るべきだ、弱い立場の人たちのそういう立場に立って考えるべきだ、そういう思いの中で総理がどういうお考えかを聞かせていただきたいと思います。

野田 私は、人類が命懸けで獲得してきた価値というのは2つあると思います。1つは自由、もう1つは平等。この両立を図ることが、まさに知恵の要るところなんです、あるときは自由主義が行き過ぎてしまう場合があります。そのときは、左足の平等主義を出す。左足が出過ぎたときは、右足の自由主義を出す。そのバランスをとっていくことが、私は英知だと思います。

その中で、いまの時代は、確かに格差が進行している。そして、貧困の連鎖という問題があります。とすると、格差是正という政策にスポットライトを当てていくのが責任ある政治だと私は思いますので、むしろ赤松さんのご指摘のような視点がますます重要になってくると思います。

したがって、いま税制改正というと消費税ばかりに焦点が当たりますけれども、その消費税を充てるのも、社会保障に充てるわけですから、これはまさに再分配機能を強化するということです。加えて、所得税であるとか、資産課税についても、この見直しは、格差是正の観点から、再分配機能を強化するという観点から、改革をしなければいけないだろうと思っているということをまず申し上げたいと思います。

そのうえで、障害者政策について、これは政権交代以降、おろそかにしてきたつもりはないんです。それも私だけの政権ではなくて、その前の鳩山政権以降でありますけれども、例えば障害者基本法の改正を去年やったり、そして本年7月から障害者政策委員会がスタートしたりしましたし、そして障害者差別禁止法というのを、いま有識者で検討していただいております。それを踏まえて、来年には法案の提出を目指したいということで、この政策をおろそかにすることはないと思います。

ただ、「日本再生戦略」に触れていなかったとすると、これはいわゆる経済の対策だったからだろうというふうに思いますが、これは党内議論を踏まえて出てきた議論なので、ぜひそういうこと

は強くご主張いただければ、当然触れていくというふうに思いますし、そういうものを踏まえて、今回、マニフェストのお話をされていましたよね。マニフェストは、まだ骨格だけなので、これからまさに代表選を通じて入れていくので、障害者の政策はしっかり、ともに入れてようじゃありませんか。

赤松 再生戦略はもう出ているんですよ。内閣の閣議決定をして出ているんです。

司会 3つ目のテーマに行きたかったんですが、予定をしている時間が参りました。衆議院の解散総選挙の問題、あるいは民主党の立て直し、おそらくこの後、第2部のところで質問が出ると思いますので、候補者同士の討論については、ここまでとしたいと思います。

川戸さん、お願いします。

第二部 代表質問

①総論

総合司会（川戸） それでは、引き続いて第2部に入ります。

まず、代表質問者をご紹介します。いずれも当クラブの企画委員でございます。

候補者の方々からごらんになりまして左から、実哲也さん。倉重篤郎さん。橋本五郎さん。そして、星浩さんです。

第2部では、質問に対するお答えは、原則、1分以内です。少しまた短くなります。ランプが点滅いたしましたら、そこで発言を締めくくるように、よろしく願いいたします。

ただし、質問によっては「イエス」、「ノー」でお答えいただくような場合もあると思います。限られた時間でございます、有効に使うために、どうぞご協力をお願いいたします。

それでは、代表質問を、橋本さん、よろしくお願いたします。

質問「野田さん、一筋の涙を流したか？」

橋本五郎 まず最初に、皆さんに総論的な政治の基本姿勢をお伺いしたいと思います。多分に先ほどの議論では1対3といえますか、野田さんに質問が集中しているんですけれども、これからは届け順にまずお聞きしたいと思います。

まず、野田さんにお伺いしたいと思います。谷

垣さん、問責決議、自己否定するようなことをやりまして、そして結果的には総裁選に出られなくなった。このこと自体は、それは自らがもたらしたものだと思うんですけども、ただ、消費税法案という極めて難事業を3党でやって、そして、その際に「近いうち解散」ということを約束して、それと見返りとは言わないけれども、そのことによって3党合意ができたんですね。ところが、一向に解散する気配はない、そういう中で窮地に追い込まれたという面もある、ということを考えてときに、この谷垣さんの立候補をあきらめざるを得なかったことに対して、野田さん自身は一筋の涙を流したんですか。悪かったなあと。その同情の気持ち、責任感、それがあったのか。

あるいは、いやいや、そんなのは当然の報いだ、そう思ったのか。これはかなり公党間の約束であり、それは私は基本にかかわることだと思っていますから、あえて最初にお聞きしたいと思います。

野田「谷垣さん不出馬は残念な気持ち」

野田 涙は流していません。ただ、大変衝撃は受けました。これはある意味、社会保障と税の一体改革は先送りできないという問題意識を持ったということと、お互いに党内では、それを進めるにはさまざまな山があったと思います。お互いにそこを乗り越えて3党合意に至り、そして党首会談も経験をしましたけれども、最後は法律が通ったという、その意味での、この国難を突破するためにいま決めなければいけない、というところの心の奥底における動静は、私は強く感じていました。ものすごく感じていました。

したがって、今回、不出馬となったこと自体は、他党の総裁選の話をあまり私がコメントするのは失礼かもしれませんが、残念な気持ちがあります。それは間違いのない事実であります。

ただし、そのことを踏まえて、お互いの代表選、総裁選が終わった後も、きちっと3党合意については履行していくという責任を持ち合いたいと思います。

「近いうち」については、これはいろんな解釈をされる方がいらっしゃると思いますが、2人だけの時間になりましたけれども、天地神明に誓って、特定の時期を私は明示はしていません。していませんので、それは谷垣さんがどう解釈するか、それがどうやって総裁選の力学に影響したかは、それ以上のことは私は申しあげられませんが、天地神明に誓って、特定の時期は明示していないということは事実であります。

質問「赤松さん、日常的に議論しない体質があるのでは？」

橋本 「近いうちに」は、また後でお伺いしたいと思うんですけども、赤松さんにお伺いします。

こういう分裂する事態にまで立ち至った、どこに問題があったのかということ、赤松さんは、それは政権党として未熟だったと、成熟していなかったと。それからもう1つは、議論が足りなかったと、先ほどもおっしゃいましたね。もう少し議論していれば、こんなことにはならなかった。しかし、それはいつでも起きる話なのであって、そのたびに日常的に議論していればいい話であって、そういうことを怠ってきたからこういうことになったのではないですか。私は、そっこのほうの反省が……。要するに、問題が起きてから、いやいや、もっと議論すればいいという話ではなくて、日常的にやっていない民主党の体質がこういう形になったと、私はそう思うんですけども、それはいかがですか。

赤松「一任ではなく採決で決めて従う党風を」

赤松 実際に議論の様子も、橋本さん、ご存じのうえで言っていっちゃと思うんですが、私は、最終的には党の決定ですから、消費税、賛成しましたよ。賛成しましたが、議論の中だと、例えば9割ぐらいの人は、大いに問題ありの議論だったんですね。賛成の人は出てこないんだということと言われる方もあるんですけども、最終的に、非常に強い反対意見を述べておられた方たちも、両院議員総会等で、採決で、これは党全体の決定なんだ、そういうことで決めてくれるのなら自分たちも納得したと。しかし、総務会長一任だと、9割が反対しても、賛成でドンと答えが出てしまう。これではやってられないわというのが、それがすべてではないですけども、多くの離党者の方たちから出たお話なんです。

だから、私は、これからもこういう問題、非常に根幹にかかわるような、また皆さんに影響の多いような問題は必ず出てくるんですね。だから、それは徹底的に議論をして、最終的には、組織なんですから、そういう決をとってでもきちっと明らかにする、そして決まったことには、さっきも言いましたけれども、やっぱりみんなが従っていく、その党風をつくらないと、議論だけが、いま言われるように、どんどんいつまでも長引いて結

論がちっとも出ない、ということになりかねないと……。

橋本 一任じゃなくて、多数決にしろ、ということですね。

赤松 そうです。やっぱり組織運営の原則は、私はそれでやっていくべきだと思います。

質問「原口さん、行革のために何をしたか？」

橋本 原口さんにお伺いします。原口さん、消費税について反対、そして、その際の理由が、増税の前にやるべきことがある、こうおっしゃっていますね。大概、何かをやるうとするときに、させないための理屈として、その前にやる必要があるというのは、大体相場は決まっているんですね。

そうした中で、私はあえて聞きたいんですけども、「行革特命政権」とおっしゃっていますね、であるならば、これまで、もう3年あったわけですから、では、原口さんは、その行革のためにこれまで何をしたのか、それをちょっと示してほしいですね。

原口「増税の前にやるべきことがある」

原口 橋本先生、本当にありがとうございます。すばらしい質問だと思います。

鳩山政権のとき、あれは各省、全部1割なんです。私、総務大臣でしたけれども、2割カットしました。そして、HAT-KZ（ハットカズ）システム、ひも付き補助金、天下り、そして官製談合。官製談合の調査も全部やりました。まだまだ足りていません。国と地方と協議の場、これをつくって、国と地方の二重行政、これは今回閣議決定まで至りませんでしたけれども、いわゆる出先、この原則廃止ということを決定的にできませんでした。これはこれから法律にしなければいけません。

もっと言うと、年間5,000億ぐらい、私たちは、例えばこういう情報通信にお金を使っていました。しかし、いつそれが導入されたのかもわからない。「レガシー」と言うのですけれども、古いシステム、年金なんて、そうですね。だから、“消えた年金”の問題というのは、ある意味では非常に難しい問題だったんです。こういったものに果敢に挑戦しました。

私は、増税の前にやるべきことがある、これを言い訳で言っているんじゃないんです。選挙のときに言っていないんです。私は歳入・歳出構造改革を一体でやるべきだと言った。だけど、選挙の

ときに言っていないくて、後から、いやあ、政権をとって気づいたから増税するよと、これではマニフェストが信頼されない。政治が信頼されないから、一回原点に戻って手続を踏もうじゃないか、ということをお願いしています。

ありがとうございます。

質問「鹿野さん、違憲状態の解消はなぜできない？」

橋本 鹿野さんにお伺いしますが、この前も、代表選挙に立たれた。そして、先ほどのお話では、1年ごとにかわるのはよくない、しかし、やっぱり立たなければいけない、そう思った。その中に、要するに決められない政治というのはおかしいんだということをおっしゃっていましたよね。

そして、まず違憲状態を解消しなければいけない。しかし、この違憲状態を解消するのは簡単な話なんですね。我々が違憲状態を解消するわけではないんですよ。皆さんがやればいいだけの話ですよ。それをやっていないじゃないですか。だったら、まず、言う前に、解消されなければ選挙はできないとか、まずやらなければいけないなんて我々に言う前に、自分たちで黙ってやれば1日でできる話じゃないですか。どうしてそれができないんですか。

鹿野「何もしていないわけではない」

鹿野 具体的に、我が党の考え方で提案をしているんです。具体的に、ご承知のとおり、「0増5減」と、それから40名の定数削減を具体的に提案しているんですよ。ですから、何もしていないということじゃないんです。

ただ、それを、違憲解消するためには野党の方々の理解が必要なんですよ、どうしても。これはもう釈迦に説法ですけども。そうすると、野党の方々に対して、誠心誠意この話し合いをさせていただいて、ご理解をいただく必要があるわけです。そうすると、野党の方々は、解散せえ、と、こうなります。

しかし、いま、本当に解散できる状況なんですか、ということをお心から私はきちっと説明をするべきだと思うんですよ。いま、本当に政治空白をつくってはいけません。やっぱり復興と、それから外交問題がこれだけ大きなときに、政治空白をつくったら大変なことになりますよ。ですから、そういうことを誠心誠意、野党側にもご理解をい

ただく努力をしていかなければならない、こういうことを申し上げているわけです。

橋本 いやいや、あの連用制は誠心誠意じゃないよ。誠意がみられないというところに……。要するに、解散封じだとだれもが思うような、野党が賛成できないようなものを出すことによって、むしろさせないというぐあいに思われているんですよ。ここが問題です。

鹿野 いや、そこで、こういう案を民主党は出しました。それに対して、どうぞ案を出してください、ということをお願いしています。何も一方的に我が党のものをどうしろ、この考え方でなきゃならないということをお願いしているわけではないんです。どうぞ案を出してください。なかなかその案が野党側のほうから出てこないという現状もありますから、そういう意味で、決して私どもが一方的にこの考え方、これでなきゃならないんだ、ということだけ申し上げているわけではないということだけご理解をいただきたいと思います。

②政治姿勢・党分裂の責任

野田「離党者が出た傷跡 責任は痛切に感じる」

星浩 選挙制度、定数削減の問題は後でまたお聞きしたいと思います。ここでは、政治姿勢について、野田総理にお伺いします。

先ほども何回か出ておりますが、やはりいまの民主党の混迷、それから国民の政治不信の1つは、民主党が政権交代したときに書かれていなかった増税に踏み出したこと、それについての釈明、説明が国民の耳に届いていないことだと思うんですね。野田総理もそれについてはおわびはされておりますけれども、やはりこの問題、こうした方針転換、政策変更があったということは、時期のことは別として、なるべく早い段階で国民の審判を仰ぐという必要があると思うんですね。それについての野田総理の基本的な考え方。

それからもう1つは、今回の代表選でも争点になっておりますが、その増税を進める過程で、民主党という政権与党が事実上分裂をした。それは政党のトップリーダーとして、結果としての責任は逃れられないと思うんですね。

その2点について、総理の率直なお考えを聞きたいと思います。

野田 まず、マニフェストに記載をしていなかったということは事実でございましたので、それはおわびをするとともに、説明をなぜしなければいけなかったかということは、さっきも申しあげたとおり、国民の皆様にはしっかりやっていかなければならないというふうに思っています。

これは、一番大事なことは、社会保障にそのお金を使うのであるということ。社会保障はまさに国民生活に直結をしている、それを守るために、どうしてもそれは避けて通れないということ、もう先延ばしはできないということをしかり説明していかなければならないと思いますし、そのことは前回のマニフェストに書いていなかったわけですから、次の総選挙のときには、2014年、まさに1回目、上げます。次の翌年には10%にします。もちろん、そのための経済再生だとか、いろんなことを書きますが、そういう予告というか、今回通った法律を我々は実現をするとか、ということはきちっとマニフェストに書かなければいけないというふうに思っています。

それから、後段の、この議論の過程において、離党者が出て、そしていまも傷跡が残っているということについて、私は党のトップでありますので、代表として、その責任は痛切に感じています。痛切に感じています、それをもって責任をとれという言い方もあるかもしれませんが、だけれども、私は、やったことに対して、国民生活をにらんで、将来をにらんで、その判断に間違いがあったとは思っていません。議論の進め方とか決め方は、赤松さんなどもおっしゃったところがあると思います。その辺は猛省をしながら党を再生していかなければいけないというふうに思っておりますが、したがって、これだけ多くの傷を残しながら進めてきたことのまだ宿題があるんです。そこを貫徹をする、中途半端に投げ出さない、むしろそのために責任を果たして、政治を前進させる、そこに自分の責任が一番重く置いているということでございます。

倉重篤郎 その傷にちょっと塩をすり込むような質問をいたします。

どんなに立派な政策を訴えても、それを実現する数がなければうまく回らないというのが政治の鉄則で、これまで民主党が最も苦勞されていたことなんですね。いま、その数に非常に大きな深刻な事態が起きていますね。衆議院の民主党の会派の数が247ですか。ですから、国民新党連立を入れても250。過半数が240ですから、あと十数

人離党してしまうと少数与党に転落してしまう。かつて少数与党に転落した羽田政権、2カ月しかもちませんでした。内閣不信任案を出されても否決もできない、政策も通らない、こんな深刻な事態が出てくる可能性がゼロではないという事態の中で、この党首選こそ、まさにそれを克服できるかどうかという、非常に大きく問われる党首選だと思ふんですね。

そこで、お一方ずつお聞きしたいんですが、まず原口さん、失礼ですが、原口さんが離党予備軍のリーダー的な見方をされていることが1つある。それから、今回の推薦人をみても、旧小沢グループから9人の推薦人がおるし、それから、あと大阪の橋下さんとも関係、つながりがある。政策についても、一番いまの野田政権に批判的である、ということからしますと、もしかしたら、原口さん、党首選が終わった後に離党するのではないか、という観測があります。このことについて、明確にこの場でもし言えるのであれば、そのことについて言及してください。そして、もしできることであれば、その離党者たちをどうやって食いとめるのか、ということについての知恵も出してください。

原口「野田さんの心がみえなくなった」

原口 倉重先生、ありがとうございます。

負けたことを前提にしたお話で、負ける気は全くありません。私は野田総理を前にして失礼ですが、本当に兄弟だと思っています。しかし、あるときから野田さんの心がみえなくなりました。野田さんと一緒に目指してきた政権交代の実がわからなくなってきました。私よりも谷垣さん、私よりも大島さんのほうが近いのか、と思ったときもありました。

だから、私は、民主党の原点といったものを、民主党をつくってきたんです。そこを捨てる気だったら、小沢さんたちと一緒にとうの昔に離党しています。それをやらないということは何か。これは、いま前段で大変大事なご質問がありました。政権を組み直すしかないんです。

あの石橋湛山、彼は自由民主党を、全議員の3分の2の議決で除名されています。こんな、七十何人も除名を繰り返したような政党はないんです。彼らこそ、私たちが約束を守ろうと。さっき、総理のお話を聞いてみると、2009年には増税の必要は感じていなかったけれども、あのときだって、社会保障は減らされ続けて、社会保障は莫大にふえ続けて、それを賄うことは、私たち、考え

ていたわけです。

倉重 原口さん、組み直すということはいいんですが、最初の質問にぜひ答えていただきたいんですが、党首選後、もし負けたらということにしましょう。離党される覚悟はあるんですか、ないんですか。

原口「負けもしないし離党もしない」

原口 ありません、と言っているわけです。負けもしないし離党もしない。

倉重 そういう離党を食いとめるために、どういう努力をされますか。

原口 それは、やはり理念を合わせるしかないんです。国民にお約束をしたその原点と。やっぱり公約なんて、政治家なんかうそっぱちだ、と言う人がいますけれども、そんなことはないですよ。一生懸命公約をつくって、そして議論をして、それを提示して、それをあるとき、いや、違うことを言われたら、それは離党ということになるんです。理念を合わせて、そして政策を合わせる、もう少し大きな政策軸、これを提示することが離党をとめる唯一の手段です。

野田「これ以上壊れてはいけない」

倉重 野田さん、いま、心がわからなくなったと言われていた原口さんから、党首選後はぜひ一員として支えたいという趣旨の話だったと私は思うんですが、野田さんが数の問題に対していま抱いている危機感はいかがなものかということ。

それからもう一点だけ、先ほど言われたように、300人ぐらいいた中の人たちが参議院も含めて71人離党してしまったということは、ちょっとこれまでの政治史の中では非常に異例であります。その責任というよりも、その間に、小沢問題、それから消費税という問題がありましたけれども、1人でもそれを食いとめるために、情理を尽くした野田さんの説得する姿というのは、我々は少なくとも外ではあまりみてこなかったんですが、これから先、もっと重要な局面になるんですけども、それについての心構えを教えてください。

野田 原口さんとはまだ兄弟でいたいと思っておりますので。

いまの党の現状について、特に衆参含めて数の問題は大変厳しい状況になっているということは、深刻に受けとめております。したがって、この代表選挙を通じて、結集する軸というものを

互いに確認をしながら、日本の再生のために、これ以上民主党が壊れてはいけない、そういうチーム力を回復する機会にぜひしたいと思います。

情理を尽くした説得、必要が当然出てくると思いますので、そのことはしっかりやり抜いていきたいというふうに考えております。

③解散時期

橋本 近いうちに解散と、これは3党合意する1つの大事な、ある意味では条件だったわけです。おそらく、野田さんにお聞きしますと、それは時期は言っていない——先ほどもそうでした——とおっしゃるでしょう。ただ、これは飲み会と違うんですから、公党間でこれだけの重い約束をしているということで、私はあえて野田さんに聞かないで、ほかの3人の方に聞きたい。「近いうち」というのはいつを意味するんですか。来年じゃないでしょう。

それは、いま政治空白を置くべきじゃないという鹿野さんの立場はもうわかりましたけれども、赤松さんから順に、「近いうち」というのはいつなんですか、普通、常識的に。

赤松「『近いうちに』は2～3カ月」

赤松 解散権というのは総理の専権事項ですから、これは言うまでもないと思います。ただ、谷垣さんと野田さんが、お二人で他を排して話された、その後の記者会見で「近いうちに」というふうになったと思います。

スペイン語のアオリータ (ahorita) はいろいろな解釈があるようですが、常識的には、「近いうち」というのは2～3カ月というのが常識だと思います。

しかし、我々は総理をかわってもらおう、野田さんから僕にかえてほしいという前提でこの代表選挙に出ているわけですから、当然、私になった場合は、谷垣さんも野田さんも両方ともかわってしまったわけですから、それは全く拘束されないという考え方です。

原口「すぐでしょう」

橋本 原口さん、どうですか、端的に。

原口 野田さんに聞かれるしかないんじゃないか。そこにいませんから。だけど、本音で言えば、「近いうち」といったら、すぐでしょうね。

橋本 わかりました。鹿野さん、どうでしょう。

鹿野 私は、最初は、近い将来というふうなことでしたですね。それが代表と総裁の間で「近いうちに」、こういうふうになったという報道で承知しています。しかし、その際、どういう文脈でそういうふうなことになったかということは、私も承知いたしておりません。そういう意味では、その中身について、いま私からこうです、ああですというふうなことを言及するのは、いささか僭越ではないかなと思っております。

野田「詰めた議論はしていない」

橋本 この3人の極めて常識的な回答に対して、野田さんはどう思われますか。

野田 まあ、解釈はそれぞれあるでしょう。「近いうち」は、飯を食う話でもないし、解散の時期ですから、それ以上でもそれ以下でもないといふ言いようがないんです。感じ方はいろいろあります。党首会談の中身は、相手もあることだから言いませんけれども、言いませんけれども、その詰めた議論は間違いなくしていません、時期は。私も示していませんし、それを谷垣総裁から詰めてきたわけでもありませんので、あくまで総理大臣の専権事項の中で判断をするということだと思います。

野田「外交日程と政局をからませる話ではない」

星 現在の経済情勢などをみますと、やはり予算編成を年内に行い、年度内に予算成立を目指すというのは、経済運営の中ではかなり必須条件になってくると思うんですね。野田総理の判断の中には、年末の予算編成に支障のないような判断とか、今回は、12月にロシア訪問を約束をしたわけですが、そういった外交日程などについての考慮も入ってくるんでしょうか。

野田 予算編成は、政権として当然、常にどういう予算をつくるか、着々と準備しなければなりません。いまは9月で、9月としてやる必要があります。概算要求が出てまいりました。それをこれから具体的に精査をして編成をしていくという作業に入っています。それは政権与党としては一番の仕事ですので、一日たりとも予算をおろそかにするという考えはございません。9月にやること、10月にやること、それぞれの月にあります。10月でとめてしまうと変な予測を買いますが、11月にやること、12月にやること、ずっとあるんですね、毎月ごと。それはまさにルーチン

ですから、しかも、予算というのは政権与党の思いが入っています。それを当然、責任を持ってつくり上げていくというのは、私が総理である限り、やらなければいけないと思います。

ロシアの外交日程は、もともとプーチン大統領から年内訪口要請をされておりました。それに対する回答は、近々、次官の協議をやる、外務大臣の協議を11月にやるとすると、おのずと年内というのは、日本国総理大臣として12月と回答するのが、これは筋です。外交日程と政局を絡ませる話ではありません。だから、また、それを12月と言っていないということ、その前に解散があるか、という考えも持たないでください。

例えば、来年の夏の外交日程を決めることもあります。じゃ、来年の夏まで、おまえは総理大臣をやるのか、という解釈もしないでください。外交日程と内閣総理大臣、これは責任ある判断、政局では判断していない、ということだけぜひご理解いただきたいと思います。

倉重 解散時期について、ちょっとしつこいんですけれども、野田さんはなかなか言いにくいと思うので、ほかの方にお聞きするんですが、赤松さん、「近いうち」に拘束されないという話だったんですけれども、確かにある程度の時間を置いてやったほうが、党利党略とは言いませんが、ベターであることは間違いない。

しかし、この局面で、どれだけ解散の先延ばしを図れるのか。まず、この秋の臨時国会をどう乗り切るのか、予算編成をどう乗り切るのか、それをうまく乗り切って、解散の時期を少しでも先送りできる方法があれば、ぜひ野田さんに助言してあげてほしいんですが、いかがですか。妙案はありますか。

赤松「代表選後、6~7名が野党に行ってしまうと」

赤松 私は、民主党が有利とか不利とか、いま厳しいとか厳しくないとか、そういうことは横へ置いておいて、基本論として、やっぱり与えられた任期4年はそのままやるべきだと。ただし、不信任案が出たときは、これはもう憲法の規定に従って総辞職か解散ですから、これはせもう直ちにもちろんやることになるわけですが、そういうことでなければ、私は、やっぱり4年間、マニフェストも4年を前提として出しているわけですから、仮にいま民主党が有利だとしても、僕は、やるべきではない、これはずっと前から言ってきて

おります。

ただし、今回、先ほどもご指摘があったように、実際には横路さんとか土肥隆一さんとか、いま会派を離れている方たちも含めても13ぐらい——国民新党のお2人を入れても——という状況です。では、この代表選挙後、6~7名がかわって野党側に行ってしまったということになれば、これは内閣不信任案が出る可能性があります。それは可決するかもしれません。そうなったときは、総理が好むと好まざるとにかかわらず、それは総辞職か解散、どっちか選択しなければいけないわけですから、そういうこともあり得るでしょう、というふうには、ちょっと評論家的ですが、思います。

鹿野「いま政治空白を作れるか」

倉重 ありがとうございます。

もう1つだけ。野田さんはおっしゃらないけれども、党のナンバーワンである興石さん、それから樽床さんからは、明確に来年のダブルがいいんだという話があります。確かに衆参の結果が同じになる、それから、ある程度争点が詰められる、ある意味ではポピュリズムに対する判定が、ある程度時間を置くことができるという党のメリットはあると思うんですが、この辺について、鹿野さんのご見解を。

鹿野 今日の衆参のねじれという状況がいかにか政治の停滞を招いているかというの、これも現実でございます。そういう意味で、これを解消するためには、来年において同日選挙をやって、衆参に対する国民の審判を仰ぐというふうなことによってねじれ解消をしたらどうかという考え方がすることは承知しております。

ただし、私は、そういうことも大事なことでありますけれども、それ以上に、本当に、先ほど申しあげますとおり、いま政治空白をつくれるか。福島県民の方々の気持ち、ちょっと考えてみてください。あの宮城、岩手の被災地の皆さん方の気持ちを考えてください。忘れたんですか、自分たちの被災の状況を。いま福島の人たちは、16万人の人たちがまだ戻れなくているんですよ。そういうことに対して、政治が、いや、おれたちはとにかく解散をしてやればいいんだ、というようなことになったときに、本当にそれが政治であるのかということを考えるたびに、私は、ある程度見通しを立てたところでやっぱり信を問うというふうなことが政治家としての基本ではないかな、こんなふうに思うものですから、私とすれば、そう

いうことを率直に……。

それに、外交があれだけいまいましい問題が提起されているときに、はい、選挙ですよ、これ、果たしていいんでしょうか。これは専門の先生方からも、ぜひ指摘していただきたいと思うんですよ。お願いします。

④復興・原発

橋本 私は、でも、復興のことで解散のことというのは、それは違う話で、いま、解散以前の話として、東日本大震災からもう1年半たった。じゃ、ちゃんと政治はやっているんだろうか。これは関東大震災、もっと大変な被害の出たのをみていっても、非常に遅いんですよ。

野田さんにお伺いしたいんですけども、去年、原発の収束宣言を出した。実は、一体あれは何だったのか、こう思っている人が多いんですね。それから、いろんな中間貯蔵施設の問題にしても何にしても、要するに先がわからない。先がわからなくて、中間が最終になるのかどうかもよくわからない。こういうわからないだらけで、それは難しいことはわかるんですけども、そこをある程度道筋を示すのが政治なのであって、それにこたえていないと私は思うんですけども、その点はいかがですか。

野田「復興の道具立てそろってきた」

野田 復興については、いろいろ評価があるかもしれませんがけれども、例えば3県全体で考えた場合に、直轄の国道等は全部修復したりとか、鉱工業生産では、震災前の水準に達したとか、いろんな結果は出てきているんです。

ただ、ご指摘のとおり、福島のところは、例えば賠償、この間、枠組みについては合意することができましたけれども、除染、住民の健康管理、そして何よりも雇用をつくり出すための産業振興等々、まだ課題がありますし、ふるさとに戻るためのさまざまな計画、それもまだちょっとまだら模様のところがあります。そうしたものを、ようやく復興庁であるとか、復興特区とか、復興交付金とか、道具立てがそろってきたことをうまく使いながら、それを生かしていきたいと思います。

中間貯蔵の問題は、当然、そこは最終処分にはしないんですけども、その説明をしながら、いまちょっと具体的なやりとりをしていて、機微に触れるところではありますけれども、丁寧に関係

町村に説明をしていきたいと思います。

実哲也 原発の問題ですね。原発をこれからどうしていくかということについて、民主党のほうでは、稼働率、原発稼働を30年代にはゼロにするという話をされていますが、原口さんは会見の中で、いや、そうじゃなくて、もう原発ゼロの計画、直ちに着手するんだということ、それから国民投票、諮問型の国民投票にするということを描かれているんですが、これはいわば、もう再稼働は基本的にはしないんだということなのか、それから原発の是非というのはまさに国民投票で決めるんだ、そういうお考えでしょうか。

原口「原発ゼロアクションのプログラムを」

原口 はい、ありがとうございます。

ゼロアクションのプログラムをつくるべきだということを申しあげています。

あす、大飯に伺うわけですが、原発の立地地区、きのう、夕張に参りまして、ものすごいエネルギー転換、国策の転換で、12万人おられた夕張市民は、もういま1万人ちょっとになっています。今回、大飯もそうですし、全国にある原発立地地域、そこをどうするかということなしに、単に原発ゼロだといっても何の意味もない。また再稼働についても、原発の技術者やあるいは資本といったものを損ねて、じゃ、ゼロアクションができるかということ、それは違うというふうに考えています。技術が必要であり、資金が必要であり、一気に不良債権化してはならない。

ただ、そのうえで国民の皆さんに問いたいのは、カリフォルニアよりも狭いこの日本の地域で、もう一回福島第一原発事故と同じことが起きたら、逃げるができるんでしょうか。そして、我が国の国土を子どもたちに引き継ぐことができるんでしょうか。そのことについてはしっかりとすべての情報を開示して、国民の皆さんに問わなければいけない。

私は、大規模・独占・集中、そして放射性物質という非常に人間が扱いにくいものを扱う、これは早ければ早いほど手放したほうがいいというふうを考えています。

東海村の処理のところへ行けば、もうその処理の現実がどうなっているかは、皆さんご案内のとおりです。その現実を正直に国民の皆さんにお示しすることからスタートするんだ、このことを申しあげたいと思います。

実 その反面、原発を早くゼロにした場合、企業にとっては電力コストの上昇、また結果的には雇用にもつながるんじゃないか、そういう不安も多いと思うのですが、その辺についてはどういうふうにお考えですか。

原口 それはだから、スマートグリッドやいろんなところで、パラダイムそのものを、エネルギー社会政策、あるいはエネルギー資源政策そのものを変えるべきだと私は考えています。大規模・独占・集中で一部の人たちだけがエネルギーをつくっていて、それを前提にしたら、原発がなくなればエネルギーに対する不安は出るでしょうけれども、いま太陽光や海洋や、いろんなところでエネルギーができてきました。日本は世界で6番目に大きな海洋を管理する国家です。私は、そこを乗り越えていく技術というのは決して不可能ではないし、もうスマートシティやスマートグリッドといったものがスタートしている中に、そこに思い切り資本を投入すべきだと、そう考えています。

野田「リアリティーのある中長期の方向を示す」

実 野田総理にお伺いしたいんですが、原発ゼロを目指すというふうにした場合、まさに再処理施設が——結局再処理によって核燃料サイクルをやっていくというのが従来の方針だったわけですが——これがなくなってしまう。そうすると、当然地元の反発もありますし、そもそも従来の核燃料サイクルによる政策自体を変えなくてはいけないのではないかという話になってくるのではないかと思うんですが、この辺はどういうふうにお考えでしょうか。

野田 私は、昨年の事故があって、これは単なるポピュリズムではなくて、国民の一時的な感情ではなくて、やっぱり原発に依存しない社会を目指さなければいけないという、ある種、強く覚悟が出てきていると思うんです。それを政府としても受けとめて、政府としても覚悟を決めた対応をしなければいけないと思います。

したがって、党からの提言についてはしっかりと受けとめていくというお話をさせていただきました。受けとめてさせていただきますけれども、それはフロントエンドの問題だけではないのです。ご指摘のあったバックエンドの話をどうするのかとか、あるいは国際社会との関係をどうするのかとか、大きくかじを切るということは政府として判断しなければなりません。でも、引き続き

関係するところときちっとコミュニケーションを図っていくということが続けることができなかつたら、かじを切るだけではいけないんですね。いまその辺のぎりぎりの詰めをやらせていただいているということでございます。

ただ、方向としては、私はリアリティーのある——実は、課題自体は重たい課題ばかりなのです。その課題をどうやってこれから乗り越えていくのか、そのための協議を継続することができるかということも含めて、国民の皆様きちっとお示しをしながらの、リアリティーのある中長期の方向を出さなければいけないと思うし、そのリアリティーというのは、例えば再生可能エネルギーを大々的に普及するとか、省エネを徹底する、まさにそうなんです、それを例えば電光石火で予算づけで、どこまでリアリティーをもってスタートを切れるのかを含めて、総合的に政府として覚悟を持たなければいけないと考えています。

⑤経済政策

野田「一体改革の山は乗り越えた」

実 次に、経済政策全般の話をお伺いしたいと思います。

まず総理にお伺いしたいんですが、消費税の増税というのは、3党合意を踏まえて法案が通ったということで、1つの成果が出たという評価ができると思うんですが、その反面、それ以外のさまざまな懸案が先送りにされたという批判もあるわけです。TPPもそうでしょうし、先ほどちょっと出ました社会保障についても、もちろんある程度入ったとはいえ、大きなものはちょっと先に送られたというような印象もあるんだと思うんですが、まずそういう批判といいますか、見方についてはどういうふうにお考えでしょうか。

野田 基本的には先送りということではなくて、何でもそれは精神論で決めてしまえば、決めるやり方はあるかもしれません。でも、着々と、じゅんじゅんと進めていくというのは、やっぱり段取りが必要です。

一体改革という山は乗り越えることができました。

ご指摘のあったTPPについては、いま関係国との協議をしている最中であって、その中でまださまざまな関係する国のどういう意図とかということ汲み取りながら、それを国民の皆様

に情報開示しながら国民的議論をやって、そして最終的には国益の視点に立った判断をするという、そのプロセスの途中にあるんです。去年の11月に交渉参加に向けて協議に入りましたけれども、残念ながら、まだその協議が続いているということですし、それを拙速に進めることで国益に反してもいけないということでございますので、これはあくまで党内の事情とか国内事情じゃなくて、協議の進展がそういう段階であるということなのです。だから、本当は決めなければいけない時期があるというわけではなくて、そこが熟さないと決めることができないということで、そこはご理解をいただきたいというふうに思いますが、その他、経済……。

実 いまのTPPのことで、追加的にですが、おっしゃるように、協議が続いているということであると思うんですが、一方で、国内の反対をしている人たちへの説得とか説明とか、あるいは議論を深めるとか、そういうところが果たしてされたのかどうかというのは、やや疑問があるのかなあということ、それについてのお答えをいただきたいのと、あと、そうは言いながら、協議はいつまでも続けられればいいというものでもないでしょうから、もちろん相手があるからというのはあるにしても、どこかの時点ぐらいいまではぜひ実際の交渉の表明等にいきたいというような、何かめどがありましたら言っていただければと思います。

野田「TPP いつまでに決めるという話ではない」

野田 大原則は、これはアジア太平洋地域において、自由貿易、投資のルールをぜひつくっていくという、FTAAPを実現しようというのがあります。それはAPECに参加している国は全部それは望んでいることです。その道筋としてTPPもあるし、東アジア経済連携というASEANとインド、オーストラリア、ニュージーランド、日中韓を含んだ、そういう枠組みも出てきているし、日中韓も動いています。それ自体は高いレベルの経済連携を模索して、アジア太平洋地域にそういう経済統合をつくるということは、私は大事だと思います。そのうちの1つの道筋がTPPで、いまの状況でありますけれども、先ほど申し上げたとおり、いつまでに決めなければいけないという話ではなくて、まさに相手国の考え、どんなことを望んでいるかを我々がどうのみ込んで、それをきちっと国民の皆様にご説明をして、国益の視点に立って決めるという、そのプロセスは非常に

重要だと思っているので、そのプロセスも途中で
す。

その説明は、対話集会とか意見交換会、これま
で100回ぐらいやってきています。でも、それは
もったきちっとその都度やっていかなければい
けないし、これまで以上にやっていかなければい
けないと考えています。

倉重 TPPについては、残りのお三方は、慎
重か反対といえますか、そういうお立場だと思
うんですが、代表して、赤松さんに、要は、やは
り党内融和として、野田政権が掲げている1つの
目標に向かって物事を決めていくというのは1つ
の基本的なラインだと思うんですが、どうやって
これを、そういう立場からお進めになるのか、進
めたらいいのか。

赤松「21項目の中身は開示されていない」

赤松 誤解しないように聞いてほしいんです
けれども、私どもは別に何でもかでも江戸時代の
封建社会に戻して一切関係を断とうなんて言っ
ているわけではないんですね。どんどん開いてい
くことは賛成ですよ。ただ、僕は文章でも書いて
いますが、やっぱり国益を考えて、いま総理も言
われましたけれども、どういう形で開いていくこ
とが日本にとって国益にかなうのか、それをやっ
ていくべきだと思うんです。

私自身が、韓国ともFTAの交渉をしてきまし
た。それからアメリカともやりました、カークさ
んとも。WTOへ行って、ヨーロッパの国々とも
やってきました。いろいろな国々でやる中で、メ
キシコともFTAの再交渉をして、上乘せしまし
た。やりながら、ただ、どちらにしてもTPPの
場合は、中国とか韓国とかインドとか、これか
らどんどん発展していこうというところが入
っていないんですね。そうしたら、いわゆるA
SEAN+6のほうがむしろより国益にかなうの
ではないか。より日本にとって現実的ではないの
か。

アメリカに、例えばTPPをやりました、じゃ、
日本は、自動車はそれで関税が下がるんですか？
何々がなくなるんですか？ もうほとんど実際
上、トラックを除いて、関税はないのです。反対
にアメリカからは、例えば遺伝子組み換えの表示
をやめるとか、あるいはOIE基準に従って、危
険部位の眼球も脊髄も、全部そのまま入れさせろ
とか、それから医薬品の関係もあります。いろん
な問題があるので、いま、説得しろという話もあ

りましたけれども、まさにそういうことだと思
うんですね。情報開示して、だから、こういう心配
がある、こういう心配はない、あなたの考えるよ
うなそんなことにならないから、というようなこ
とをちゃんと明らかにして、そして最後は、日本
にとって何が国益なのか、何が有利なのか、国と
国ですから、アメリカの利益よりも、中国の利益
よりも、やっぱり日本の利益を守らなきゃいけな
いわけですから、私はそういうことをきちっとや
っていくべきだ。

残念ながら、21項目、ほとんど中身につい
ては開示されていません。だけでも、日本が開か
れるんだからいいじゃないとか、賛成しろよ、な
んていう論では、これはやっぱり非常に影響も大
きいし、これからの日本の発展の1つの土台にな
るわけですから、それはどの組み合わせがいいの
か、どういう形で進めていくのか、開くことは大
賛成ですけれども、そこはやっぱり十分慎重にや
っていくべきだと思っております。

野田「私の政権になってプラス成長が続く」

実 またこれ、野田総理に伺いたいんですが、
最初の野田総理の発表された中で、経済再生の実
現というのを最初の柱に挙げておられまして、消
費税増税というのを踏まえてのご指摘なんだと
思うんですが、その中で、1年以内のデフレの脱
却、それから2年以内の競争力回復というのがご
ざいます。そこで、財政出動を含めた対応とい
う言葉もありますが、具体的に、どういうイメージ
を持っておられるのか、いつごろ、例えばこうい
うような形で財政出動するように考えておられ
るのか。

例えば、先ほどもちょっと出ましたけれども、
自民党は国土強靱化計画ということで、公共事業
を非常にやっていこうというのが強い傾向にな
っていますけれども、この辺が柱になるのかどう
か、その辺ちょっとお答えいただけますでしょ
うか。

野田 私の政権になってから4四半期連続、と
りあえずはプラス成長が続いているんです。ただ
し、4月-6月は下方修正されたように、ちょっ
と注意をしなければいけない状況になってしま
した。1-3(月)はすごくよかったんですね。と
いうことで、切れ目ない経済対策を講じていかな
いと、いまは基本シナリオは、復興需要に支えら
れて、それを背景として、一定の、2%以上の成
長ができるだろうということですが、海外の下振
れ要因等もありますし、気を抜くと、やっぱり失

速する可能性があります。緩やかに回復している傾向があることは間違いないんですが、それを力強い歩みにしていくためには、いまは復興が後押しをしていますけれども、民需主導のものに切りかえていくという、そのタイミング、それをみていかなければいけないと思います。

そこで、だから「切れ目ない」という言葉を書かせていただいておりますが、4-6（月）の分析をよくしながら、補正をどこかでやらなければいけなくなるだろうと思います。その時期をどうするかを含めていま検討しなければいけないと思いますが、その中身としては、それは自民党型の何とかではなくて、少なくとも多くの地域の要望というか、間違いなく切実なのは、あるいは効果があったというのは、立地補助金とかというので、グループ補助金なんかはまだすごく需要があります。そういうものを盛り込んだ内容の当面の対策は必要になってくるかもしれませんし、でも、ベースは「日本再生戦略」をまとめたわけですから、グリーンとライフと農林水産業、中小企業、ここに軸足を置きながらの来年度の予算編成がホンチャンですが、その前に前倒しをする必要が出てくるかどうか、その中身はどうするかというのは、これから精査をしていきたいというふうに思います。

野田「社会保障の不断の見直しは必要」

実 また総理にお伺いしたいんですが、社会保障改革ということで、消費税の増税によって社会保障の充実ができる道筋もできたというのが、一応民主党あるいはこの政権の考え方だと思うんですが、一方で、これからの将来の高齢化を考えると、おそらく今度増税したぐらいでは持続可能性のある社会保障制度を築くのは難しいのではないかと、社会保障の伸びについてもかなり抑制していかないと苦しくなるのではないかとというような、そういう見方もエコノミスト中心にあるんですが、これについてはどういうふうにお考えでしょうか。やはりそういうことが必要になってくるというふうにお考えかどうか、お知らせください。

野田 社会保障改革、いろんな視点があると思うんですが、少なくとも今回は、一里塚かもしれませんが、一里塚ではあるけれど、大きく前に進んだと思っているんです。

1つは、充実の部分は子ども・子育てなんですが、安定化の部分を、これは年金等とこれをさせます。特に、これまで基礎年金の国庫負担2分の

1と、それはワンショットの金をかき集めながらやってきましたけれども、ここで安定財源が入るということは、年金の安定化につながりますし、社会保障の自然増についても、のみ込んで対応していくということです。

ただ、一方で歳入の面の改革で社会保障に充てるだけではなく、社会保障そのものでさらに充実させる部分もあるかもしれませんが、一方で効率重点化という視点で社会保障の中でも、やっぱり線引きをせずに見直すところも出てくるだろうと思います。

生活保護については、これも最後のセーフティネットですから、真に必要な人には生活保護というのは、しっかりとサポートするために事業を維持しなければいけないと思いますが、最近の不正受給の問題等を含めて、そういうものにはメスを入れるということは、これはどの社会保障の分野についても言えることだろうというふうに思います。

だから、常に不断の見直しは必要だろうと思います。

⑥外交・安全保障

野田「領土領海は毅然とした対応で大局観を見失わずに」

星 外交、安全保障の話に移りますが、野田総理と原口さんにお伺いします。

一連の領土をめぐる問題ですが、この問題で日本が経済を中心とした国力が低下しておるな、その足元をみられたかなということと、日米同盟の揺らぐ中で、そこもまた弱点をつかれておるかなということだと思うんですね。

それからもう1つ、この問題で明らかにになったのは、日本と近隣諸国との外交チャネルが意外ともろいな、弱いなということだと思うんですね。その点について、この領土問題をめぐる日本の外交の立て直し、これをどういうふうと考えていらっしゃるか、野田総理と原口さんにお伺いします。

野田 近隣諸国との関係で、少し機微に触れる話もありますけれども、基本は、領土・領海等にかかわる問題については、1つはやはり毅然とした対応をとるとということと、それから、きちんと大局観を見失わずに冷静に対応するというのをしっかりと胸に刻んでおくということが大事だろうというふうに思います。そういう姿勢のもとでいま、個別の事案について対応しているところ

でございますし、関係国も、基本的にはその根っこの部分は理解をしてもらっていると思いますので、あとはコミュニケーションですよ。

ご指摘のとおり、これは政府間の限られたコミュニケーションだけではなくて、議員外交、あるいは民間というチャンネル等々、というセカンドトラック等々も考えながらの厚みのある意思疎通をするということが大事ではないかということ、私もいま痛切に感じているところではございますので、その働きかけはこれからちゃんとやっていきたいというふうに考えております。

原口「中国主席に会った翌日に国有化は普通しない」

原口 きのう、北方領土を視察してまいりました。北方領土返還については、いい枝をロシアとの間に伸ばしていく、メドベージェフさん、来られましたけれども、もう外交権はプーチン首相に移っています。イルクーツク声明に基づいて、国際法と正義、これで対話と協力でやっていく。拿捕と銃撃の海を平和の海にする、これはいくらかも方策はあります。それは、やはりもととなるものはイルクーツク声明、非常にいまロシアと日本の関係は緊密で、共同経済協力、これを中心に、私が総理になれば進めていきたいというふうに思います。

領土問題は2つしかないんですが、尖閣のこの状況を見ると、3方面でさまざまな対応をする、これはほとんど不可能に近い。で、総理に申しわけないんですけども、中国の主席に会った翌日に国有化を発表する、これ、普通、外交はしません。非常に相手の立場を……。私たちは我が国固有の領土である尖閣諸島、このための国有化法案、それから先島の振興法案、公海法の抜本改正、これは法律を出しました。しかし、一番大事なものは、相手の立場にもしっかりと配慮をしながら、外交というのは対話と、そしていろんなサインが出ていますから、そのサインを見過ごさずに、しっかりとWin-Winの関係にいかにか持っていくか、相手を追い詰めないか、ということがとても大事だというふうに思います。

私は、申しわけないけれども、今回、代表に立候補しようという大きなきっかけとなったのは、野田政権の外交の、非常に何とかな、言いにくいんですけども、荒っぽさというか、相手のことについての対話力というか、そこはぜひ改めたいというふうに思います。

星 続いて赤松さんに、先ほど、日米同盟を基軸に据えるという話でしたが、その流れからいいますと、今回のオスプレイの配備、これは許容できるのか、それとも、もっとその説明を尽くして条件つきで許容するのか、それとも基本的に受け入れられないのか、この辺はいかがでしょうか。

赤松 多分、これは日本政府のいまの基本的な考え方と私は違わないと思うんですが、まず大前提は、やっぱり地元の合意なくして配備するということはあり得ない。

2つ目は、アメリカは安全だ安全だと言っていますけれども、パイロットが、技術が難しくて落ちたり、不時着したりなんかするのは、やっぱりそれは機種そのものに問題があるということですから、あれは技術的なミスなんだ、で、そのままのみにしてあれするのではなくて、やはり日米の信頼の中で、じゃ、自分のところでもちよっとチェックさせてくれよ、ということで、日本がまず確実にその辺の安全確認をする、その2つが大前提だと思います。

そのうえで、先ほども言いましたけれども、そのことが日米のこれからの長い関係を良好な形で維持していく、その条件にもなっていくというふうに私は思っていますから、特にいま74%の基地が集中している沖縄に配備するということですから、そして沖縄ばかりじゃなくて、訓練区域は四国の先から中国地域から、全部あの辺が入るわけですから、そういう意味で言えば、やはり慎重であるべきだと思います。

野田「沖縄とのコミュニケーションはとれる」

橋本 それに関連して、野田さんにお伺いしたいんですけども、沖縄とのいろんな問題、普天間の問題、オスプレイの問題、一体政権はどれだけ根を張った形での地元との話し合いをされているんですか。

野田 これまで、沖縄に対する、いわゆる普天間の問題を含めて紆余曲折がございました、政権交代以降。その紆余曲折を踏まえて、少なくとも、例えば普天間については固定化させないということの中で、辺野古がいま唯一有効な方法ということであるということでありまして、負担軽減を具体的に進めていくということ、あるいはパッケージを崩してグアムへの移転等を切り離していくというようなことを4月以降進めてまいりましたし、さまざまな沖縄対策、振興策を含

⑦内閣・党人事

めてコミュニケーションをとってまいりました。少なくともコミュニケーションは、さまざまな沖縄の県のみならず自治体、あるいはそのほかのさまざまな関係者とのコミュニケーションはきちっととれる関係にはなっていると思います。

ただ、オスプレイの問題を含めて、直ちにご理解いただける状況ではないことも事実でありますので、特にオスプレイの問題だったら、我が国が主体的に安全性を確認したうえでご説明をするとか、そうでない限りは飛行運用しないということは、これは日米でも確認していることでございますので、そういう説明を丁寧にやりながら、コミュニケーションはさまざまな段階でできているというふうに思います。

野田「拉致問題が進展する4年ぶりのチャンス」

橋本 鹿野さんになかなか質問が行かなくて申しわけないことですが、野田さんは現職の総理大臣ですから……。

ということで、もう1つ、拉致問題について、ずうっと何も進んでないという、むしろ進んでないどころか、どんどん細まっているという感じを多くの国民に与えている。そうした中で、日朝の間で、事務レベルで協議があった。そうすると、ああ、少しは光がみえてきたかなあと、かすかな光がみえてきたかなあとという期待もあると思うんですね。で、その期待にはこたえなければいけないと思うんですね。いま、その現状はどうなっているんですか。

野田 日朝間の協議というのは、福田政権の後に、特に拉致については再調査をするということが消えちゃったんですね。それ以降、4年ほど協議が進んでおりません。先般、赤十字からの要請を受けて、遺骨の問題から対話が始まって、そして政府間の協議が、これは課長級で、予備協議として先月末に行われました。それを受けて、次は局長級の協議をする中で、さまざまな懸案について議論をする、そのテーブルをつくろうという日程設定の問題をいまやっております。あるいは議題の整理の問題をやっていますけれども、当然、我が国としては、拉致の問題を全く入れずに協議しようとは思っていません。拉致問題が具体的に進展をするための、ある意味4年ぶりのチャンスだと思っていますので、このチャンスをしっかりとらまえて、らち問題が進展、問題解決を進めるように、政府としては全力を尽くしていきたいと考えています。

倉重 民主党を立て直すためには、確かに数の維持も大事ですけれども、やはり内閣の顔触れ、あるいは党の幹部の方々の布陣が極めて重要だと思うんですね。多分、この党首選の後には、どなたがなられても、そういった人事について、ある程度のことをされると思うんですけれども、その際に、もしかしたらこれが最後の人事なのかもしれない。民主党、3年間おやりになって、しかも選挙を抱えるかもしれない、国会も非常に与党が少なく大変だ、という中で、どういう人事をすれば、先ほど言ったような、皆さんがおっしゃったような政策を断行し、かつ選挙に向けて頑張っていけるのかということをお聞きしたいんですね。

これはもう一人一人お聞きするんですが、簡潔に、今回の人事で何を重視するのか、何を重視すべきなのか、自分がならないとしても。そして、1点だけ必要なのは、やはり幹事長というポストは、今回もし選挙があるとすれば、極めて重要になる。国会運営のうえで重要になる。そのときに幹事長というのをどういう資質の人になってもらうべきなのかというお考えがあれば、それも追加して、ぜひ1人ずつ1分以内でお答えください。

まず赤松さんから、どうぞ。

赤松「民主党はスペシャリストがいっぱい」

赤松 いま、輿石幹事長がやっておられるわけで、それは総理がどうされるのか、これはいま現には野田代表、輿石幹事長の形ですから、さも別の人の名前を挙げると、これは私が何か、どうこうというようになるので、ちょっとそれは具体的な名前とかあれはちょっと……。

倉重 コンセプトだけです。

赤松 横に置かせてください。

ただ、はっきり言えることは、やっぱり適材適所。あまり何期やったなんていうことにかかわらず。比較的民主党というのはスペシャリストみたいな人が多いんですね。この分野だけはよく知っている、あとはあまり知らないけど、みたいな人がいますが、しかし、そういうスペシャリストがいっぱいいるんですから、やっぱり適材適所で、そういうキャリアにかかわらず、どんどん登用していくべきだと。

で、本当にスターになり得るようなすばらしい人材もいっぱいいますから、私はそういう人たち

を登用していくべきだし、また、そういうバランス感覚を持って、新しい総理になる人はぜひやっていただきたい。私になった場合は、もちろんそういうことでやります。

倉重 ありがとうございます。原口さん。

原口 私は内閣の組閣の前に、600人近くいる、いわゆる省庁のトップ、この辞表をまず預かるということがスタートだと思います。正しい政治主導は正しい人事からスタートします。そして、それは公務員バッシングではなくて、働く人たちの誇りとやる気を引き出す、そういうものがまず第一です。そして、内閣の人事は一新、刷新します。それは赤松さんがおっしゃったように、清新で、そのスペシャリストを当てます。日本は大きな国なんです、党は、やはり世界に向けてたくさんのネットワークをつくり、そして飢餓や貧困や、あるいは暴力としっかり闘っていきける、そういう党の布陣をつくれる、そういう人たちを中心に据えたいと思います。

鹿野「マネジメントができていないのが一番の問題」

倉重 ありがとうございます。鹿野さん、どうぞ。

鹿野 基本的に、これだけ難しい問題を抱えているときにどうするかということを考えたときに、やっぱり内閣と党の関係をしっかりと強化する、連携強化、これが1つの大きなポイントだと思います。やっぱりそこが何かぎすぎすしていると、うまく政権運営できません。

そういう意味では、基本的に内閣は、中堅、若手も含めた形で、やはり有為な人材がおりますので、きちっとそこで固める。で、党は、やっぱり全体を見渡せるような状況の人を幹事長にするというのが私の基本的な考え方で、そうでないと、いわゆるマネジメントができてないというところがいまの民主党の一番の問題点だと私は思っているんですよ。そういう意味で、いままでの政治経験を生かして、強固な、この民主党全体の人材を生かした体制をつくっていきたい、こう思っております。

赤松「離党した人にもう一度声をかける」

赤松 1つだけ追加させてもらっていいですか。

倉重 はい1点だけ、どうぞ。

赤松 はい、簡単に言います。いまの党内の話に限ってしまいますけれども、私はもう1つ、かつて我が党にいた人、いまは残念ながらいろんな事情があって出ている人、そこに、だれがなくても、もう一度声をかけてみる必要がある。実は、ここへ来る前に、「赤松さんが代表になったら、私たち、戻るか、連立組んでもいいわよ」という人も、まあそれはこれから具体的に話すんですけども……。

倉重 小沢グループですか。

赤松 いや、小沢さんじゃなくてです。そういう人たちもいるんですから、やっぱりまずこちらがいろんな人たちに、党に戻って一緒にやろうよということ、努力をする必要があると思います。

野田「(人事が)下手といわれないうにやる」

倉重 わかりました。いろんな意見が出ました。

では、最後、野田さん、人事が下手と言われながら、よくぞここまで切り抜いてこられたと、ある意味では感心しております。最後の人事になるかもしれない、極めて重要な人事ですね、白紙状態でありましょうが、この時点で、ご説明できるコンセプト、どういう構造にしたいかということについて、言ってください。

野田 まず解散については寝言でも言わないということと、人事も、いまの段階で軽々にはしゃべれません。というのは、政治空白をつくらないように、現執行部も政府においても政務三役も、いま懸命に働いています。彼らを信頼してこれまで党運営をやってまいりました。

私がまた代表になった暁には、コンセプトは——コンセプトだけです——よりチーム力が増す、民主党としての力がまさに政府の中でも党としても遺憾なく発揮できるよう、きのう、イラクにサッカー、勝ちましたけれども、センターフォワード、ミッドフィルダー、センターバック、その配置を、下手と言われないうに、しっかりやりたいと思います。

橋本 せっかくサッカーをみているんですからね、民主党ももっともっと学んでほしいですね。みんなばらばらにあっちこっち走り回っていて、場外に出る人もいればね、こんなことで政権、大丈夫——大丈夫じゃないんですけども。

⑧橋下現象

橋本 それで、実は台風の目になっている大阪の橋下市長、赤松さんは、日本維新の会は子どもの政党だと。極めて勇気ある発言というか、乱暴——まあ乱暴じゃないけれども、こんな発言はなかなか言えない。一体、しかし、橋下現象というのは、中央の政界がだらしがないからこういことになっているんですね、これ。なぜ、あれだけのデモが官邸の周りを取り囲んでいるか、それは政治がだらしがないからなんですよ。一体、この橋下現象を、橋下さん自身でもいいです、どうみるか。ちょっと時間ありませんので、申しわけないんですけども、短く、鹿野さんから順に、簡潔に。

鹿野「民主党がだらしがないから」

鹿野 一言で言いますならば、民主党は政権を担ううえにおいて、まさしく幼稚な面があるというようなことだったと思います。そういう意味では、基本的に民主党がだらしがないから、そういう第三勢力に対する期待感が出るんだ、そういう認識で新しいスタートをしなければならぬ、こういうふうな考え方で、ゆえに私も立候補をしたということなんです。

原口「橋下市長は大事な改革の同志」

実 原口さん。橋下現象について。

原口 橋下市長は、地域主権改革のパートナーであり、大事な改革の同志です。彼は、本来であれば民主党政権の中で十分にしがらみ一掃してくれる、そういう存在だった。それを新党まで走らせた、そこの反省からスタートしたいと思いません。

赤松「政権取る可能性がないという甘えがある」

橋本 赤松さん。

赤松 これは民主党に期待できない、あるいは、じゃあ自民党へ戻るか、これはもっとできない、そういう中で第三極がもてはやされている背景があると思います。私は、大変ひどいことを言ったように思われますけれども、少なくとも一院制にするとか、定数を半分にするとか、これは、自分たちが政権なんかとる可能性がないから、だから、やあ、多数にならなかつたらできなかつたんだよ、そういう甘えがあるから、私は「子どもの

政党」だと言ったんです。まあ、そういうことです。

橋本 野田さん、橋下さん自身が出てくると自体が、あるいは野田さんに対する批判なのかもしれない——批判でしょう——ということも踏まえて、この橋下維新の会をどうみるのか。

野田「公党間のつきあいは切磋琢磨」

野田 公党としてこれから活動するということならば、やっぱり公党間のおつき合いです。これは切磋琢磨だと思います。政策的に方向性が一致できるものはその可能性をお互いに探る。だめなものは協調できません。でも、これは切磋琢磨だと思うんですが、私は、維新含めて第三極が台頭するということは、もちろん第一義的には政権党、民主党に対する1つのアンチテーゼ。もう1つは、既成政党だと思います。私は既成政党、民主党が特に中心ですけれども、その中できちっと結論を出すべきときに出すという、責任のある態度を示し続けることによって……。私は、その第三極に対抗するウルトラCも、魔法のつえもないと思っています。苦しいことでも、国民のために責任を持って決めるべきときは決めていく。それはいまの既成の与野党の中でやっていくということをする中で地道に信頼というものは出てくるというふうに思っています。

⑨指導者の資質

野田「歴代政権のツケを負うことから逃げない」

星 長い間、どうもありがとうございました。

最後の質問ですが、野田総理と一番の年長、先輩である鹿野さんにお伺いしますが、この時代に求められるトップ、政治指導者の資質というのは一体、何であるか、野田さんと鹿野さんに一言ずつお願いします。

野田 いまの時代、このときの政権のあり方だと思いますが、私どもはいま、民主党政権になってからの総括で、いろんな反省の話が出ています。でも、いま我々が引き受けている大きな課題というのは、例えば財政の問題も、長い間の歴代の政権のツケでした。原子力政策の変換、エネルギー政策の変換も、我々の対応の問題がいま大きな問題になっていますが、長い間の原子力政策のツケでした。そのツケを、我々は逃げないということ

です。過去の人たちのせいにはしないということです。バトンタッチをいま我々が受けている以上、そこは責任を持った回答をしなければならない。ツケを負うということは、国民の皆様には不人気なことをやるかもしれないんです。だけど、そこから逃げない民主党、そういう政党であるということの、そのための私はリーダーでありたいというふうに思います。

鹿野「やはり夢と情」

鹿野 基本的に政党政治でありますから、政党政治というのは、私は、やはり夢と情だと思うんですよ。やはり夢をしっかりと持って、国民に希望を持ってもらう、こういう資質が求められていると思うんです。

もう1つは、やっぱり情ですよ。人間ですから。いやあ、ほんとに心と心の通い合いが結局引っ張っていくことになるんですよ。そういう意味で、私は、何で今回立候補を決意したかといえば、私の政治経歴というふうなものの中で、いろんな形で、いろんな修羅場もかいくぐってきた、そういうものをぜひ生かして、党を1つにまとめていく。まとまっていかなければ民主党が政権党としての役目を果たすことはできないんです。ゆえに私は、そういう意味で、いま求められているという

ことならば、やはり夢と情というふうに申させていたいただきたいと思います。

総合司会 はい、まだ積み残した問題がたくさんあると思いますけれども、お約束の時間が来てしまいました。これで本日の討論会を終わりにしたいと思います。

野田さん、赤松さん、原口さん、鹿野さん、どうもご協力ありがとうございました。(拍手)

(文責・編集部)

総合司会 川戸恵子 (TBS)

第一部司会 神志名泰裕 (NHK)

第二部代表質問者 橋本五郎 (読売新聞)、星浩 (朝日新聞)、倉重篤郎 (毎日新聞)、実哲也 (日本経済新聞)

いずれも日本記者クラブ企画委員